



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 上村工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4966 URL <https://www.uyemura.co.jp/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）上村 寛也  
問合せ先責任者 （役職名）経理財務部長 （氏名）米田 剛 TEL 06-6202-8518  
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	41,701	2.3	9,575	4.9	9,642	△1.7	6,858	2.0
2025年3月期中間期	40,761	9.5	9,128	57.3	9,805	56.7	6,722	65.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,922百万円（△42.2%） 2025年3月期中間期 10,239百万円（40.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	425.10	—
2025年3月期中間期	416.89	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	130,781	107,566	82.2	6,665.45
2025年3月期	130,589	106,119	81.3	6,578.64

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 107,566百万円 2025年3月期 106,119百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	280.00	280.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	280.00	280.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	2.6	19,700	4.6	20,000	△0.2	13,500	△4.1	836.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	18,099,000株	2025年3月期	18,099,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,961,139株	2025年3月期	1,968,132株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	16,133,691株	2025年3月期中間期	16,126,491株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として、景気の緩やかな回復基調が見られた一方で、米国の通商政策の影響による景気下振れリスクの高まりや物価上昇の継続、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、生成AI関連分野を中心とするサーバー需要が引き続き市場を牽引しました。カーエレクトロニクス分野では、自動車の電動化や自動運転技術の進展により、車載用パワーデバイスやADAS（先進運転支援システム）関連の需要が堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は417億1百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は95億75百万円（同4.9%増）、経常利益は96億42百万円（同1.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は68億58百万円（同2.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 表面処理用資材事業

主力の半導体パッケージ基板向けのめっき薬品の需要は、生成AI用サーバー向けを中心に好調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は352億1百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は91億91百万円（同6.5%増）となりました。

#### ② 表面処理用機械事業

売上高は前年同期をやや下回りましたが、付加価値の高い半導体ウェハー用めっき装置の販売により、セグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は37億54百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は3億24百万円（同13.0%増）となりました。

#### ③ めっき加工事業

電子回路基板向けのめっき加工の需要が前年同期より増加したことに加え、コスト削減や歩留まりの改善にも取り組んだことから、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は23億5百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は90百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

#### ④ 不動産賃貸事業

新大阪の賃貸用オフィスビルにおいて、大規模修繕工事に伴う費用が発生したことにより、セグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4億29百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント損失は42百万円（前年同期はセグメント利益2億51百万円）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## ① 財政状態の変動の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加し、1,307億81百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加11億33百万円、投資有価証券の増加5億5百万円、建設仮勘定の増加3億89百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少6億21百万円、商品及び製品の減少3億30百万円、建物及び構築物(純額)の減少3億1百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億54百万円減少し、232億15百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加5億11百万円であり、主な減少は、契約負債の減少6億50百万円、支払手形及び買掛金の減少3億26百万円、未払法人税等の減少3億8百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億46百万円増加し、1,075億66百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加23億41百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少12億78百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.3%から0.9ポイント増加し82.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円減少し、451億46百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は62億87百万円(前年同中間期は65億7百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額25億43百万円、売上債権の増加額17億9百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前中間純利益96億37百万円、減価償却費11億64百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用された資金は16億18百万円(前年同中間期は22億95百万円の資金の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入24億92百万円等の資金の獲得がありましたが、定期預金の預入による支出27億49百万円、固定資産の取得による支出13億90百万円等の資金の使用があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用された資金は47億27百万円(前年同中間期は33億88百万円の資金の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額45億16百万円等の資金の使用があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、2025年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2025年11月10日)公表いたしました「2026年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,152	51,531
受取手形、売掛金及び契約資産	23,147	24,281
商品及び製品	4,285	3,954
仕掛品	1,750	2,007
原材料及び貯蔵品	3,162	3,044
その他	2,302	2,019
貸倒引当金	△148	△138
流動資産合計	86,652	86,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,352	27,265
減価償却累計額	△18,469	△18,683
建物及び構築物(純額)	8,883	8,582
機械装置及び運搬具	15,603	15,242
減価償却累計額	△12,671	△12,557
機械装置及び運搬具(純額)	2,932	2,685
土地	10,100	10,103
リース資産	813	827
減価償却累計額	△460	△507
リース資産(純額)	353	320
建設仮勘定	291	681
その他	7,843	7,924
減価償却累計額	△5,778	△5,900
その他(純額)	2,064	2,024
有形固定資産合計	24,626	24,396
無形固定資産	322	281
投資その他の資産		
投資有価証券	16,971	17,476
退職給付に係る資産	331	323
繰延税金資産	992	937
その他	776	744
貸倒引当金	△84	△80
投資その他の資産合計	18,987	19,402
固定資産合計	43,936	44,080
資産合計	130,589	130,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,641	3,314
電子記録債務	3,834	3,629
短期借入金	400	350
リース債務	260	235
未払法人税等	3,053	2,744
契約負債	4,465	3,815
賞与引当金	183	375
役員賞与引当金	310	155
その他	2,301	2,118
流動負債合計	18,450	16,738
固定負債		
長期預り保証金	694	701
リース債務	570	496
繰延税金負債	2,666	3,177
退職給付に係る負債	1,684	1,731
長期未払金	237	198
その他	166	170
固定負債合計	6,019	6,476
負債合計	24,469	23,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336	1,336
資本剰余金	1,311	1,324
利益剰余金	96,802	99,144
自己株式	△7,843	△7,815
株主資本合計	91,607	93,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	1,321
為替換算調整勘定	13,409	12,131
退職給付に係る調整累計額	131	123
その他の包括利益累計額合計	14,511	13,576
純資産合計	106,119	107,566
負債純資産合計	130,589	130,781

## (2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	40,761	41,701
売上原価	24,746	25,096
売上総利益	16,015	16,604
販売費及び一般管理費	6,887	7,029
営業利益	9,128	9,575
営業外収益		
受取利息	217	225
受取配当金	62	93
有価物回収益	28	22
為替差益	122	—
補助金収入	216	0
技術指導料	—	2
その他	57	82
営業外収益合計	704	427
営業外費用		
支払利息	10	12
為替差損	—	332
支払手数料	12	12
その他	4	3
営業外費用合計	27	360
経常利益	9,805	9,642
特別利益		
固定資産売却益	62	5
特別利益合計	62	5
特別損失		
固定資産除売却損	22	10
特別損失合計	22	10
税金等調整前中間純利益	9,846	9,637
法人税、住民税及び事業税	2,591	2,362
法人税等調整額	531	416
法人税等合計	3,123	2,778
中間純利益	6,722	6,858
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	6,722	6,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	349
為替換算調整勘定	3,635	△1,278
退職給付に係る調整額	△3	△7
その他の包括利益合計	3,516	△935
中間包括利益	10,239	5,922
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,239	5,922

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,846	9,637
減価償却費	1,074	1,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	△155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15	7
受取利息及び受取配当金	△280	△319
支払利息	10	12
固定資産除売却損益 (△は益)	△40	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,153	△1,709
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,875	208
その他	34	△385
小計	9,854	8,498
利息及び配当金の受取額	324	345
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額	△3,660	△2,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,507	6,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,590	△2,749
定期預金の払戻による収入	1,945	2,492
固定資産の取得による支出	△771	△1,390
固定資産の売却による収入	65	5
投資有価証券の取得による支出	△1,008	△8
その他	65	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,295	△1,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50
リース債務の返済による支出	△161	△159
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△3,224	△4,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△4,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,570	△798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,394	△856
現金及び現金同等物の期首残高	32,865	46,003
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,260	45,146

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	11,495	2,221	—	—	13,716	11	13,727	—	13,727
台湾	7,684	943	267	—	8,895	—	8,895	—	8,895
中国	8,131	658	—	—	8,789	—	8,789	—	8,789
韓国	2,577	21	—	—	2,599	—	2,599	—	2,599
シンガポール	1,614	19	—	—	1,633	—	1,633	—	1,633
タイ	179	—	1,562	—	1,742	—	1,742	—	1,742
北米	2,715	25	—	—	2,741	—	2,741	—	2,741
その他	—	—	217	—	217	—	217	—	217
顧客との契約から生 じる収益	34,398	3,888	2,047	—	40,335	11	40,347	—	40,347
その他の収益	—	—	—	414	414	—	414	—	414
外部顧客への売上高	34,398	3,888	2,047	414	40,749	11	40,761	—	40,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	34,398	3,888	2,047	414	40,749	11	40,761	—	40,761
セグメント利益又は損 失(△)	8,632	286	△52	251	9,117	10	9,128	—	9,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高は報告セグメントごとに当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分解しております。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	11,502	2,960	—	—	14,463	12	14,475	—	14,475
台湾	7,911	484	324	—	8,719	—	8,719	—	8,719
中国	7,921	219	—	—	8,140	—	8,140	—	8,140
韓国	2,445	36	—	—	2,482	—	2,482	—	2,482
シンガポール	1,944	39	—	—	1,983	—	1,983	—	1,983
タイ	293	—	1,776	—	2,069	—	2,069	—	2,069
北米	3,180	15	—	—	3,195	—	3,195	—	3,195
その他	—	—	204	—	204	—	204	—	204
顧客との契約から生 じる収益	35,198	3,754	2,305	—	41,258	12	41,271	—	41,271
その他の収益	—	—	—	429	429	—	429	—	429
外部顧客への売上高	35,198	3,754	2,305	429	41,688	12	41,701	—	41,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	—	3	—	3	△3	—
計	35,201	3,754	2,305	429	41,691	12	41,704	△3	41,701
セグメント利益又は損 失(△)	9,191	324	90	△42	9,563	11	9,575	—	9,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高は報告セグメントごとに当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分解しております。